

県出資法人の見直しについて

県出資法人一覧表	1
県出資法人の現状	2
県出資法人見直しの考え方	7
県出資法人見直しに係るこれまでの状況（主なもの）	8
県出資法人の見直し計画の進捗状況	9
県出資法人への関与	10
県出資法人の見直し計画	11
県出資法人の見直しについて（平成 13 年度記者発表資料）	23
県出資法人の見直しについて（平成 14 年度記者発表資料）	28
県出資法人毎の見直し状況一覧表	31

県出資法人一覧表【平成16年6月1日現在】

区 分	出資比率50%以上	出資比率25%以上50%未満	出資比率25%未満	合計
民法の公益法人	(財)県民センター	(財)広島県女性会議	(財)広島県職員互助会	34 法人
	(財)ひろしま国際センター	(財)もみのき森林公園協会	(財)ひろしま角膜・腎バンク	
	(財)ひろしま文化振興財団	(財)中央森林公園協会	(財)ひろしまベンチャー育成基金	
	(財)広島県環境保全公社	(財)広島県国民年金福祉協会	(財)備後地域地場産業振興センター	
	(財)ひろしまこども夢財団	(財)広島原爆被爆者援護事業団	(財)福山勤労福祉事業団	
	(財)グリーンピア安浦	(財)広島勤労福祉事業団	(財)広島県警察職員互助会	
	(財)広島県健康福祉センター	(財)広島勤労者職業福祉センター	【財団6】	
	(財)ひろしま産業振興機構	(財)広島海員会館	(社)広島県畜産協会	
	(財)広島県農林振興センター	(財)広島県教育職員互助組合	【社団1】	
	(財)広島県建設技術センター	【財団9】		
	(財)広島県下水道公社	(社)広島県果実生産出荷安定基金協会		
	(財)広島県教育事業団	(社)広島県家畜畜産物衛生指導協会		
	(財)広島県スポーツ振興財団	(社)広島県山行苗木残苗補償協会		
	(財)暴力追放広島県民会議	【社団3】		
	【財団14】			
	(社)広島県野菜価格安定資金協会			
	【社団1】			
	(社福)広島県福祉事業団		広島県信用保証協会	8 法人
	広島県土地開発公社		広島県農業信用基金協会	
	広島県道路公社		広島県漁業信用基金協会	
	広島高速道路公社		【3】	
特別法人	広島県住宅供給公社			11 法人
	【5】			
	(株)ひろしま港湾管理センター	広島エアポートビレッジ開発(株)	(株)広島情報シンフォニー	
	【1】	福山リサイクル発電(株)	広島地下街開発(株)	
		(株)広島ソフトラウエアセンター	基町パーキングアクセス(株)	
商 法 人		(株)広島テクノプラザ	(株)サンフレッチェ広島	1 1 法人
		広島エアカーゴターミナル(株)	【4】	
		広島空港ビルディング(株)		
合 計	21 法人	18 法人	14 法人	53 法人
		【6】		

県出資法人の現状【平成16年度】

法人番号	所管部局	法人名【組織法】	設立の目的・業務概要	基本財産・ 資本金等額 (千円)	県出資額 (千円)	出資比率(%)	常勤役員数(人)		非常勤役員数(人)		常勤職員数(人)		平成16年度 収支(損益)計算書の状況(千円)		平成15年度 県支出金受入状況(千円)				
							県職員	元県職員	県職員	元県職員	県職員	元県職員	収入(収益) 合計	支出(費用) 合計	収支差引 (損益)	補助金等	委託金	貸付金等	合計
0101	総務企画部 福利室	(財)県民セン ター	広島県民文化センター・広島県民文化センターふくやま及び豊後会館(地方職員共済組合広島県支部広島宿所)の管理運営を行う。	60,000	30,000	50.0	2		2	10	7	2	504,724	504,724		341,523	341,523		
0102	総務企画部 国際企画室	(財)ひろしま国 際センター	県民の国際理解の増進と友好親善の促進を図ることにより、新しい地域社会の形成と、世界の平和と繁栄のために貢献する広島づくりに寄与する。	1,000,000	747,618	74.8	2	1		26	2	12	528,576	529,817	△ 1,241	93,865	251,062	344,927	
0103	総務企画部 福利室	(財)広島県職員 互助会	広島県行政に携わる者の相互救済、福利厚生及び広島県民の福利の増進を図る。	12,500	2,500	20.0	1	1		12	11	10	326,771	341,828	△ 15,057	83,988		83,988	
0201	地域振興部 地域調整室	広島エアポート・ レゾナンス(株)	広島空港周辺地域において、ホテル事業・ゴルフ事業・ガーデン事業を実施することにより、豊かな自然環境の中で観光の機動性、利便性を活かしたまちづくりを行う。	5,700,000	2,450,000	43.0	2	1		12	1	2	1,675,535	1,839,055	△ 163,520	20,000	27,733	47,733	
0301	環境生活部 県民文化室	(財)ひろしま文 化振興財団	県民の生活の中に芽ばえる幅広い文化活動に対し、経済的に援助すること等により、心豊かな住みやすい社会の創造に寄与する。	529,325	440,000	83.1				24	1	5	74,203	80,169	△ 5,966		60,732	60,732	
0302	環境生活部 環境政策室	(財)広島県環境 保全公社	県内から発生する廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、自然と生活環境の保全を図る。	300,000	250,000	83.3	2		2	12	3	2	1,877,260	1,824,773	52,487		2,992	2,992	
0303	環境生活部 男女共同参 画推進室	(財)広島県女性 会議	女性の自立と社会参加を促進するとともに、女性の国際理解を深めることにより、女性の地位向上及び福祉の増進に寄与する。	74,000	30,000	40.5	1		1	14	3	5	67,316	67,316		53,959	4,050	58,009	
0304	環境生活部 環境局 自然環境保 全室	(財)みみのき森 林公園	広島県立みみのき森林公園等の施設の管理運営に協力するとともに県民の森林公園等に対する理解と啓蒙に寄与する。	10,100	5,000	49.5	1		1	7	4	12	169,248	168,859	389	1,745	13,763	15,508	
0305	環境生活部 環境局 自然環境保 全室	(財)中央森林公 園	広島県中央森林公園等の管理運営に協力するとともに、庭園空港都市の創造・発展に寄与する。	30,000	13,500	45.0	1			10	4	7	231,867	231,537	330		225,653	225,653	
0306	環境生活部 環境局 一般廃棄物 対策室	福山リサイクル発 電(株)	一般廃棄物の広域処理と、サーマルリサイクルを通じて環境、資源、エネルギー対策を進めるため、RDF(ごみ固形化燃料)を利用した発電や、焼却灰の有効利用を図る。	1,600,000	400,000	25.0	2		8	1	2	6	1,382,500	1,427,813	154,887	455,817	465,000	920,617	
0401	福祉保健部 知的障害者 福祉室	(社)広島県福祉 事業団 【社会福祉法】	県が設置する社会福祉施設等の運営を適切かつ能率的に行うことにより、広く県民福祉の向上と増進に寄与する。	10,000	10,000	100.0	1	1	1	13	4	1	5,123,645	5,123,645		36,167	5,023,563	5,103,053	
0402	福祉保健部 児童支援室	(財)ひろしまこ ども財団	次代の担い手となる子どもの健全な成長を願い、安心して子どもを生育させることができる環境作りと出産・育児等に当たります子育て家庭への支援を行う。	50,000	50,000	100.0	1		1	12	2	1	68,866	68,866		30,089	19,911	50,000	
0403	福祉保健部 児童支援室	(財)グリーンベア 児童支援室	児童に健全な遊びを与え、健康増進と豊かな情操を養い、勤労者及び年金生活者の余暇の充実と健康増進に係る事業を行い、県民福祉の向上に寄与する。	50,000	45,000	90.0				7	4	1	850,128	829,888	20,240		31,599	60,000	91,599

県出資法人の現状【平成16年度】

法人番号	所管部局	法人名(組織法)	設立の目的・業務概要	基本財産・ 資本金等額 (千円)	出資比率(%)	常勤役員数(人)		非常勤役員数(人)		常勤職員数(人)		平成16年度 収支(損益)計算書の状況(千円)		平成15年度 収支(損益)計算書の状況(千円)	
						県職員	元県職員	県職員	元県職員	県職員	元県職員	収入(収益) 合計	支出(費用) 合計	収入(収益) 合計	支出(費用) 合計
0510	商工労働部 雇用対策室	(株)広島県観光 センター	重慶地区の雇用の拡大促進を目的 として、本県初の第三セクター方式によ り、ソフトウェア開発、ソフトウェアサ ポート、OA機器販売等の情報サービス事業 を行っている。	100,000	24.5	5		10	3			1,369,232	1,326,182	42,050	
0601	農林水産部 企画調整室	(財)広島県農林 振興センター	農林業の健全な発展と快適で魅力的 な農山村地域の形成のため、農林業の 振興や担い手の育成確保及び森林資源 の整備等を総合的に実施する。	5,000	100.0	3		15	1			3,817,467	3,817,379	88	1,287,820
0602	農林水産部 農産振興室	(社)広島県野菜 価格安定資金協 会	野菜安値抑制金を造成し、野菜の市場 価格が暴落し低下した場合に生産者に安 価補助金を交付する事業を行うことによ り、野菜の安定した生産と供給を図る。	18,230	71.6			21	1			104,419	175,412	△ 70,993	27,127
0603	農林水産部 農産振興室	(社)広島県果菜 生産出荷安定基 金協会	果菜の安定的な生産出荷の促進、果 菜の需要の拡大等を図るための事業を 実施し、果樹農業者の経営の安定を図 る。	100,000	25.0	1		11			1	1,487,417	1,483,915	3,502	204,113
0604	農林水産部 畜産振興室	(社)広島県畜産 推進衛生指導 協会	畜産農家の自衛防衛の推進、畜産経 営の安定及び健全なる畜産食品の生産 に貢献し、もって畜産の振興に寄与す る。	100,000	25.0	1		7	1	2	2	233,354	233,354	246	755
0605	農林水産部 林業振興室	(社)広島県山行 苗木生産振興協 会	山行苗木及び幼樹の生産者に対し、損 失を補償することによって、優良苗木の 需給の安定を図り、苗木生産経営の健 全な発展に資し、もって造林の推進に寄 与する。	59,660	28.5			12	1	1		4,464	4,464		
0606	農林水産部 経営指導室	広島県農業信用 基金協会 【中小漁業融資 保証法】	農業者の信用力を補完することにより、 融資の円滑化を図り、農業経営の近代 化等に資する。	5,834,744	7.1	1		16	1	2		5,808,193	5,577,835	30,358	753
0607	農林水産部 畜産振興室	(社)広島県畜産 協会	畜産業者等が及びその組織する団 体の経営・運営を指導し、畜産の健全な 発展及び畜産経営の向上を図り、もって 畜産の振興に寄与する。	250,000	23.0	1		20	1		2	972,989	977,771	△ 4,782	5,429
0608	農林水産部 漁業調整室	広島県漁業信用 基金協会 【漁業信用保証 法】	中小漁業者等の信用力を補完し、融資 の円滑化を図ることにより、中小漁業の 振興を推進する。	890,485	13.2	1		11	1			39,238	43,962	△ 5,724	
0701	土木建築 土木建築総 務室	広島県土地開発 公社	公共用地、公用地等の取得・管理・処 分等を行うことにより、地域の秩序ある整 頓と県民の福祉の増進に寄与する。	30,000	100.0	2	1	10	4		12	11,255,145	11,216,689	38,456	444,275
0702	土木建築 技術総務室	(財)広島県建設 技術センター	建設事業における技術力の向上を 図るとともに、広島県内の地方公共団体 が実施する建設事業の円滑で効率的な 執行を支援し、もって良質な社会資本の 増進に寄与する。	50,000	52.0	3	2	1	8	1	25	489,770	489,770		248,154
0703	土木建築部 道路総務室	広島県道路公社 【地方道路公社 法】	有料道路の新設、維持修繕その他の 管理を総合的、効率的に行うことにより幹 線道路の整備を促進して交通の円滑化 を図り、もって住民の福祉の増進と産業 経済の発展に寄与する。	6,325,000	100.0	3	1	2	5	3	25	5,509,936	5,509,936		2,977,109
0704	土木建築部 道路総務室	広島市道路公社 【地方道路公社 法】	指定都市高速道路の整備を促進して 交通の円滑化を図り、地域住民の福祉の 増進と産業経済の発展に寄与する。	36,438,000	50.0	3	1	3	1	89	31	22,440,680	24,094,660	△ 1,653,980	80,900
															3,162,500
															3,243,400

県出資法人の現状【平成16年度】

法人番号	所管部局	法人名(振込法)	設立の目的・業務概要	基本財産・ 資本金等額 (千円)	出資比率(%)	常勤役員数(人)		非常勤役員数(人)		常勤職員数(人)		平成16年度 収支(損益)計算書の状況(千円)		平成15年度 県支出金受入状況(千円)	
						県職員	元県職員	県職員	元県職員	県職員	元県職員	収入(収益) 合計	支出(費用) 合計	補助金等	委託金 貸付金等 合計
0705	土木建設部 空港港湾局 港湾管理室	(株)ひろしま港 湾管理センター	広島県港湾施設等の管理・運営を行うため、管理事務の一部を委託するとともに、海洋性レクリエーション需要に対応し、広島湾域におけるメインマリナーとしての広島観音マリナーを管理運営する。	1,000,000	51.0	5	1	4	9	17	7	1,030,444	1,023,631	6,813	903,261
0706	土木建設部 都市局 住宅企画室	広島県住宅供給 公社 【地方住宅供給 公社法】	県民の住生活の安定を図るため、住宅の建設、経営並びに分譲及び県営住宅及び都市基盤整備公団住宅の管理を行う。	10,000	83.0	3	1	2	6	51	15	5,820,820	5,117,765	503,055	1,424,663
0707	土木建設部 都市局 下水道室	(財)広島県下水 道公社	流域下水道の処理施設の運転・管理・業務等の受託その他広島県又は市町が実施する下水道事業に協力し、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水環境の水質保全に寄与する。	79,000	50.0	1	1	1	15	33	11	2,857,543	2,857,543		2,482,021
0708	土木建設部 空港港湾局 空港税関室	広島エアカーゴ ターミナル(株)	広島空港における航空貨物の効率的な流通を図ることにより、国際航空貨物輸送拠点を形成するとともに、輸出入の促進を通して地域産業の発展に寄与する。	955,000	41.9	2	1	1	13	5	2	141,320	134,020	7,300	
0709	土木建設部 空港港湾局 空港税関室	広島空港ビル ディング(株)	空港ターミナルビルの経営、航空事業者及び旅客等を対象とした事業を実施する。	2,860,000	34.0	4	2	2	17	24	2	1,855,463	1,671,286	184,177	25,218
0710	土木建設部 空港港湾局 港湾管理室	(財)海員会館	宿泊・休養に関する事業をもって、県民及びその家族並びに海事関係者の福利厚生と文化の向上を図り広島港の発展と海運の振興に寄与する。	10,080	49.5				12	3	1	39,317	39,317		
0711	土木建設部 都市局 都市企画室	広島地下街開発 (株)	広島町交差点付近の交通機能の改善及び都市機能の活性化を図るため、公共地下歩道及び地下広場の設置に併せて、県内地下街を建設し、その管理運営を行う。	12,700,000	11.8	4	1	1	13	19		1,956,600	2,671,508	△ 814,908	
0801	教育委員会 総務課	(財)広島県教育 事業団	教育、文化及びスポーツの振興に関する事業を行い、広島県から教育、文化及びスポーツの振興施設の管理運営の委託を受け、県の事務管理の合理化に寄与し、県民福祉の向上を図る。	23,410	85.4	2	1	1	19	84	67	1,837,089	1,837,089	99,122	1,720,349
0802	教育委員会 スポーツ振興課	(財)広島県スポーツ振興財団	関係団体に助成を行い、県民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツに取り組み意欲を刺激させるとともに、地域のスポーツの振興と競技力の向上を図る。	1,037,504	77.1				27	1		15,980	18,476	△ 2,596	
0803	教育委員会 福利課	(財)広島県教育 職員互助組合	教職員その他教育関係者の教養を高め、ならびに教職員の福利の向上と生活の安定を図り、もって広島県における教育文化の振興に寄与する。	10,000	25.0	1	1		68	9	1	881,435	881,435	233,525	233,525
0804	教育委員会 スポーツ振興課	基町・ペーキング アークス(株)	県立総合体育館、NTTランド基町ビル、広島センタービル、メルパルク広島及びジャレオの各駐車場を共通の地下道で結び、施設利用及び周辺の交通処理に資するため、その地下道の建設及び管理運営を行う。	60,000	16.7	1			5	2	1	99,466	99,312	154	14,474
0805	教育委員会 スポーツ振興課	(株)サンフレッチェ 広島	プロサッカーを通じて地域のサッカー水曜の向上及びサッカーの普及を図るとともに、豊かなスポーツ文化の形成及び地域住民の心身の健全な発達に寄与する。	1,610,000	6.2	7	1		18	30	1	2,175,742	2,163,186	16,556	

県出資法人の現状【平成16年度】

法人 番号	所管部局	法人名【組織法】	設立の目的・業務概要	基本財産・ 資本金等額 (千円)	県出資額 (千円)	出資比率(%)	常勤役員数(人)		非常勤役員数(人)		常勤職員数(人)		平成16年度 収支(損益)計算書の状況(千円)		平成15年度 県支出金受入状況(千円)								
							県職員	元県職員	県職員	元県職員	県職員	元県職員	収入(収益) 合計	支出(費用) 合計	収支差引 (損益)	補助金等	委託金	貸付金等	合計				
0901	警察本部 捜査第四課	(財)暴力追放広 島県民会議	県民全体の暴力排除意識の醸成に資 するとともに、暴力追放運動を徹底し、暴 力団の存立基盤の除去等を行い、暴力 のない明るく安全な住みよい広島県の 実現に寄与する。	856,630	710,000	82.9	1		1	32	4		4	1	2	50,934	49,460	1,474		8,673		8,673	
0902	警察本部 厚生課	(財)広島県警察 職員互助会	県の警察行政に携わる者の福利厚生 の推進を図り、警察行政の円滑かつ能率 的な運営に協力することにより、公共の 安全と秩序の維持に寄与し、もって県民 の福祉の増進に資する。	13,000	2,500	19.2				17	16			5		471,832	442,919	28,913		52,976		52,976	
合計(53法人)							95	13	38	818	178	22	1,857	252	51					2,715,366	17,838,667	5,042,814	25,596,847

県出資法人見直しの考え方

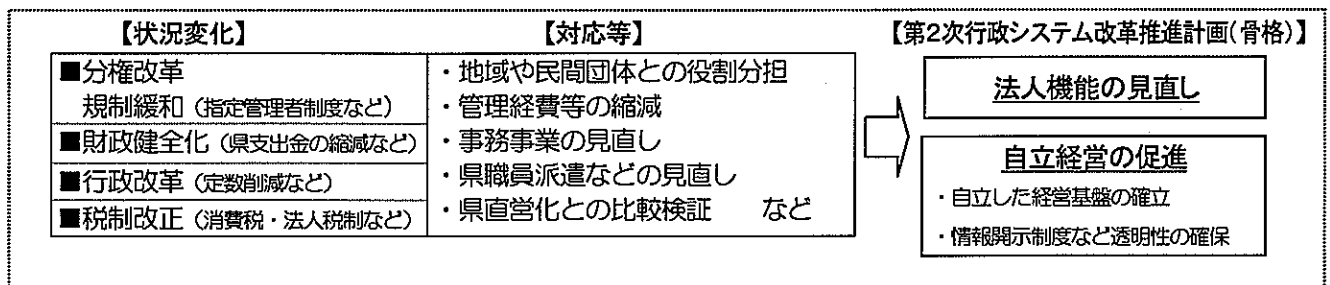
1 見直しの必要性

(1)「県出資法人見直し計画（平成11年2月策定）」の進捗状況

- これまで「県出資法人見直し計画」に基づく取り組みを進めてきており、一部進行中のものを除いては、法人統合、派遣職員の縮小、情報公開などの所期の目標は、おおむね達成したものと認識している。

(2) 第2次「県出資法人見直し計画」策定の必要性

- しかしながら、①地方分権や規制緩和など地域や民間との役割分担を見直す大きな改革の流れ、②さらには危機的な県の財政状況など、第1次計画を策定した5年前と比べ、県そのものが大きな転換期を迎えているとともに、その厳しさも格段と増してきている。
- このため、現在、県をあげて分権改革や行財政改革に取り組んでいるところであり、県出資法人についても、法人の役割や事務事業の見直し、経営効率化、指定管理者制度への対応など、分権時代における今後の方向性を示すとともに、更なる取り組みを進めていく必要がある。



2 点検、検証の視点

～今後の法人ごとの見直しの方向性を示すため、次の視点から法人の自己点検を求め、再検証を行う。

(1)業務内容の点検評価

- ・事業実施の必要性と併せ、市町村・純民間・県直営化などへの代替可能性や効率性を点検

(2)経営状態の点検評価

- ・自主財源、資産状況などについて、自立的経営の確立に向けた点検

(3)法人の役割の点検評価

- ・(1)(2)を踏まえた点検

(4)自立的経営に向けた県の関与のあり方、経営責任の明確化の点検評価

- ・役職員（監事含む）への県職員・OBの就任などについて、必要性を点検
- ・経営状況や県の財政支援などに応じ、管理経費等の見直しの必要性を点検
- ・情報公開（開示）制度など、透明性を高める仕組みの導入

(5)上記取り組みを進めるに当たっての課題や影響

3 第2次「県出資法人見直し計画」の対象法人

- 県が出資している全団体（県内を主たる活動範囲としている53法人）を対象とする。
 - なお、県が主導的立場にない法人（H13年度整理）に対しては、制度改正等の状況変化や役職員派遣・財政支援などがある場合に、その内容等に応じて、点検、見直し等の協力を要請する。
- ※見直し・点検の項目 … 人的財政的支援の必要性、透明性の向上、個別課題（施設のあり方、制度改正）

県出資法人見直しに係るこれまでの状況（主なもの）

年度	項 目 等
10	「県出資法人見直し計画（H11～H16）」策定 全ての法人の設立目的を問い直すとともに公的支援の見直しや情報公開の推進を行った。 【見直しの基本的視点】 ○法人機能の再検討 ○自立のかつ効率的な運営の促進 ○公的支援の見直し ○情報公開の推進 【具体的な見直し方向（主なもの）】 ○統廃合を行うもの ・（財）広島県労働者信用基金協会 ・（社）広島県肉用子牛価格安定基金協会及び（社）広島県家畜産物衛生指導協会 ・（財）広島県木材公社 ○事業分野・内容等の見直しを行うもの ・広島県住宅供給公社 ・（財）広島県農業開発公社 ・（財）ひろしま国際センター ○自立のかつ効率的な運営を促進するもの ・広島県住宅供給公社 ・（社福）広島県福祉事業団 ・（財）広島県教育事業団 ・（財）県民センター ・（財）広島県産業振興公社 ・（財）広島県緑と水の森林公社 ・（財）広島県農業開発公社 ・広島エアカーゴターミナル（株） ・（株）広島テクノプラザ ・広島エアポートビレッジ開発（株） ○公的関与の見直しを行うもの ・広島エアカーゴターミナル（株） ・（株）広島ソフトウェアセンター ・（株）中国データサービス ・広島港坂地区開発（株） ・広島エフエム放送（株）
13	新たな県出資法人見直しの実施 見直し計画策定後の社会経済情勢の変化を踏まえ、全ての法人について、その機能や運営方法などを再検討し、さらなる見直しを実施した。 【見直しの考え方等】 ○事業の意義・効果や民間との役割分担の視点で、法人事業自体を抜本的に見直しする。 ・広島県住宅供給公社 ・（財）広島県建設技術センター ・（財）広島県埋蔵文化財調査センター ○経営や施設管理の効率性の視点で、組織の統廃合、管理手法の見直しを検討する。 ・（財）広島県産業技術振興機構 ・（財）広島県産業振興公社 ・（財）広島県農業開発公社 ・（財）広島県下水道公社 ・（財）広島県教育事業団 など ○法人運営の健全化、効率化を一層促進する。 ・（社福）広島県福祉事業団 など
14	法人毎の実現プログラムを作成 H13の見直しにより、抜本的な見直しを必要とする法人を重点取組み法人として位置づけ、H14はこの重点取組み法人について、今後のスケジュールや見直し内容等の具体的な実施計画を策定した。 【重点取組み法人】 ・（社福）広島県福祉事業団 ・（財）広島県農業開発公社（現（財）広島県農林振興センター） ・（財）広島県建設技術センター ・（財）広島県下水道公社 ・広島県住宅供給公社 ・（財）広島県教育事業団 ・（財）広島県埋蔵文化財調査センター（H15.4に（財）広島県教育事業団へ統合したため廃止）

県出資法人の見直し計画の進捗状況

1 法人機能の再検討

(1) 県出資法人数の状況 (各年度4月1日現在)

区 分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	増 減 (H16-H10)
県出資法人数	63	63	61	60	57	57	53	△10

(2) 統廃合等の状況 (各年度4月1日現在)

時期	区分	増減	法 人 名	備 考
H16	統 合	△1	(財) 広島県農林振興公社	(財) 広島県緑と水の森林公社と統合し、(財) 広島県農林振興センターに名称変更 (H15年10月)
		△2	(財) 広島県農業青年育成基金 (財) 広島県林業従事者育成財団	(財) 広島県農業開発公社と統合し、(財) 広島県農林振興公社に名称変更 (H15年6月)
	株 式 譲 渡	△1	(株) 中国コミュニケーションネットワーク	(H15年5月)
H15	統 合	△1	(財) 広島県埋蔵文化財調査センター	(財) 広島県教育事業団と統合 (H15年4月)
	新 設	+1	(財) ひろしまベンチャー育成基金	(H15年4月)
H14	統 合	△1	(財) 広島県産業振興公社	(財) 広島県産業技術振興機構と統合し、(財) ひろしま産業振興機構に名称変更 (H14年4月)
	特 別 清 算	△1	(株) 呉ポートピアランド	(H15年6月特別清算手続き終了)
	統 合	△1	(財) 広島県木材公社	業務を(株) 広島湾海洋開発に移管 (H13年4月) ((株) ひろしま港湾管理センターに名称変更)
		※	(社団) 広島県肉用子牛価格安定基金協会	(社団) 広島県畜産会と統合し、(社団) 広島県畜産協会に名称変更 (H13年4月)
H13	株 式 譲 渡	△1	広島エフエム放送 (株)	(H13年3月)
		△1	広島港坂地区開発 (株)	(H13年3月)
	新 設	+1	福山リサイクル発電 (株)	(H12年5月)
H12	株 式 譲 渡	△1	(株) 中国データサービス	(H11年9月)
	廃 止	△1	(財) 広島県労働者信用基金協会	保証業務を日本労働信用基金協会に移管 (H11年8月)

※ 統合した(社)広島県畜産会は出資法人ではなかったため県出資法人数には変動なし。

2 公的支援の見直し

(1) 人的支援の見直し (各年度4月1日現在)

区 分	10年度 (A)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	増減(B) (H16-H10)	削減率 (B)/(A)	削減目標 (H16末)
派遣職員数	304名	290名	275名	276名	241名	221名	182名	△122名	40.1%	10%
前年度比較	—	△14名	△15名	+1名	△35名	△20	△39			
派遣法人数	28法人	28法人	27法人	26法人	24法人	24法人	20法人	△8法人	28.6%	—

(注1) 事業量に応じ派遣職員が変動する広島県道路公社等の3公社を除く。

(注2) H10年度はH11年1月1日現在, H11~H16年度は4月1日現在

(注3) H13年度は, (株)ひろしま港湾管理センターへの業務委託拡大のため派遣職員が増加した。(+12名)

(2) 財政支援の見直し (各年度 当初予算ベース)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	増減 (H16-H10)
補助金	約26億円	約21億円	約24億円	約28億円	約28億円	約26億円	約22億円	△4億円
貸付金	約13億円	約11億円	約10億円	約9億円	約9億円	約8億円	約7億円	△6億円

(注1) 「補助金」には, 損失補償・保証料補給に要するものを除く。

(注2) 「貸付金」は, 財政支援的なものに限る。

県出資法人への関与

最低出資割合	地方自治法	民法	商法
— (要件なし)	○出資、補助等の関係予算の議決 (96 条) ・ 議会の議決事件、予算を定めること ○出資金の行政効果に係る議会の調査権 (100 条) ・ 事務に関する調査	○公益法人の設立許可 (34 条) ・ 主務官庁の許可 ○社団法人の定款の変更 (38 条) ・ 主務官庁の認可 ○公益法人の監督上必要な命令 (67 条) ○公益法人の業務、財産の状況の検査 (67 条) ○公益法人の設立許可取消し (71 条) ・ 目的以外の行為など	
1 株			○株主の代表訴訟 (267 条) ・ 書面で取締役の責任追及の訴えの提起 ○会社設立無効提訴権 (428 条) ・ 株主、取締役、監査役に限る
100分の1			○総会検査役選任請求権 (237 条ノ2) ・ 裁判所への総会招集手続・決議方法調査のための検査役選任の請求 ○株主提案権 (232 条ノ2) ・ 株主総会への議題・議案の提案
100分の3			○株主総会の招集請求権 (237 条) ・ 取締役への総会招集の請求 ○取締役、監査役の解任請求権 (257 条, 280 条) ・ 裁判所への取締役・監査役の解任請求 ○帳簿閲覧権 (293 条ノ6) ・ 会計帳簿及び書類の閲覧、謄写 ○業務・財産状況の検査権 (294 条) ・ 裁判所への検査役の選任の請求 ・ 業務執行に関し不正行為又は法令・定款違反に限る
10分の1			○解散請求権 (406 条ノ2) ・ 裁判所への解散請求
4分の1	○監査委員の監査 (199 条) ・ 必要があると認めるとき、長の要求があるとき ○包括外部監査契約に基づく外部監査の監査 (252 条ノ37) ○個別外部監査契約に基づく外部監査人の監査 (252 条ノ42)		
2分の1	○予算執行に関する長の調査権 (221 条) ・ 出資公益法人、出資第三セクター、出資特別法人		○通常の議決事項の支配力確保 ◆取締役の選任 (254 条) ◆監査役の選任 (280 条) (株主総会で選任)
3分の2			○特別議決事項等の支配力確保 ・ 取締役や監査役の解任、定款変更、解散等

(注) 1 県出資第三セクターに対する関与については、株主総会における議決権行使の対象となる事項については、株主としての議決権行使により行うものとし、株主総会の議決権行使の対象とならない事項については、可能な限りの機会を捉え、株主としての立場から関与を行うこと。

2 社会福祉法人、県出資特別法人(土地開発公社等)については、それぞれ個別の根拠法の規定により関与すること。

県出資法人の見直し計画

平成11年 2月 3日
行政システム改善推進本部

I はじめに

県出資法人には、地域振興や産業活性化等を図る観点から、民間活力を導入する目的で県が主導的な役割を担いながら設立した法人や出資要請に応じて出資した法人、法律等に基づき一定の公共的事業を行うために県が出資して設立した法人、公共性・公益性の高い事業を行うため民間の支援を得ながら県が設立した法人などがあり、これまで一定の役割を果たしてきたところである。

社会経済の枠組みが大きく変革し始めている中で、各法人について、改めてその設立目的を問い直すとともに、情勢の変化に応じた法人運営の効率化、活性化等を図るため、広島県行政システム改善推進懇話会の「広島県新行政システム改善に関する提言（第一次）」（平成10年12月9日）を踏まえ、平成16年度までの間において、次のとおり見直しを行うこととし、今後、該当の法人や他の出資者等との協議・調整を行い、順次実施に移していくものとする。

見直しの検討対象とした県出資法人

県の出資割合	公益法人	特別法人	第三セクター	計
1/2以上	21	4	1	26
1/4以上1/2未満	13		7	20
1/4未満	7	3	7	17
合 計	41	7	15	63

（注）1 活動範囲が県域を越えるものを除く。

2 法人の区分は次のとおり。

公益法人 ～ 財団法人、社団法人、社会福祉法人

特別法人 ～ 設立手続に関し、法律に特別の定めがある法人

第三セクター ～ 株式会社

II 見直しの基本的視点

県出資法人は、設立された経緯、設立目的や事業内容などがそれぞれ異なるが、本来、社会経済情勢や経営環境の変化に応じ、事業運営の効率化等による経営健全化、組織運営の活性化等に自主的・主体的に取り組むことが求められている。

官民の役割分担、県出資法人に対して県の果たすべき役割などが厳しく問われており、また、法人を取り巻く経営環境も変化していることから、それぞれの法人の設立目的や事業内容、法人の形態や県の出資割合などによる県の公的関与のあり方に応じ、県は、出資者・出捐者等として、次の視点から見直しを行い、法人運営のより一層の効率化や活性化等を促進する。

1 法人機能の再検討

県は、産業活性化等を図る観点から民間活力を導入する目的で県が主導的な役割を担って設立した法人や公共性・公益性が高い業務を行う法人などに対して、それぞれの設立目的や行う事業内容に応じて出資を行ってきた。

社会経済情勢や県民ニーズ、法人が置かれている経営環境などが変化する中で、各法人の設立目的や役割、事業の内容やその実施状況、県の公的関与や公的支援の必要性などについて再点検し、設立の経緯などを踏まえて、県として各法人に対して、次の観点から法人の担うべき機能の見直しを要請する。

ア 県が主導的な役割を担って設立した法人については、民間事業者と競合する事業を、原則として縮小・撤退するよう検討する。

また、既に一定の目的を達成したと思われる法人や、類似した事業を行っている法人等が他にあり、それと統合することによって効率的な運営が可能となるとと思われるものなどについては、統廃合を検討する。

イ 第三セクターについては、出資の目的や事業内容、法人の財務状況などを踏まえ、県の公的関与や公的支援の必要性や妥当性を検討する。

2 自立的かつ効率的な運営の促進

法人は、独立した団体として自立的経営を基本に、社会経済情勢や法人を取り巻く経営環境の変化などに即応しながら設立目的に沿った効率的な運営が求められており、県は、出資者・出捐者としての立場から、法人の主体的な経営改善や事業運営の効率化などの取組を要請する。

① 経営の健全化・安定化

法人に対し、経営の現状や課題を分析し、経営改善に向けた主体的な取組を求める。

特に、県が主導的な役割を担って設立した法人のうち、経営の健全化・安定化が求められている法人については、計画的かつ着実な取組を要請する。

② 事業運営の効率化

法人に対し、事務事業の見直しや事業実施方法の改善、事務経費の縮減などにより、効率的な事業運営に取り組むよう要請する。

特に、県が主導的な役割を担って設立した法人については、組織体制の見直し、事業の外部委託の拡大などにより、計画的に職員数の削減や組織体制のスリム化に取り組むよう要請する。

3 公的支援の見直し

県が公的支援を行っている法人については、法人自らの自主的・主体的な取組により、設立目的に即した効率的な事業運営を行うよう要請することとし、県の公的支援は、その必要性や目的を明確にした上で、必要最小限の支援を行うものとする。

① 人的支援の見直し

県出資法人に対する人的支援については、当該法人の行う事業の公共性・公益性、県行政との関連とともに、県職員の経験や知識などを生かした事業の効率的な実施などの観点から、その必要性を見直すものとする。

特に、第三セクターに対する人的支援については、事業内容の公共性、職員派遣の客観的な必要性、県・市町村などの出資割合などを総合的に勘案し、その必要性を見直すこととする。

また、立ち上がり時における支援については、事業の進行状況や法人の経営状況などを踏まえながら、基本的には順次縮小することを検討する。

② 財政支援の見直し

法人自らの自主的・主体的な取組による自立的な事業運営を要請することとし、これに対する県の財政支援も必要最小限のものに限り、基本的には順次縮小することを検討する。

法人の行う事業が科学技術の振興等に資するものであって、本県の行政施策推進の観点から当該法人の実施する事業に対して財政支援を行うことによりその政策目的の効率的かつ効果的な達成に資することが見込まれる場合や、民間事業者が採算性等の観点から進出することが困難な事業であって、本県の中核拠点性の向上、地域活性化等の一定の政策目的を達成するための重要な事業を法人が実施する場合等には、財政支援の継続、拡充を検討する。

その場合においても、法人の徹底した経営努力を要請するとともに、財政支援は必要最小限のものとする。

4 情報公開の推進

県出資法人には、県立施設の管理運営や県の行政活動を受託・代行し県行政を補完しているものや産業活性化、地域振興、文化・スポーツの振興などの観点から幅広い事業を実施しているものもあり、各法人の透明性の向上を図ることにより県民の理解と協力を得るとともに、県民によるチェック機能を高めていくため、県としても法人の経営状況等に係る情報公開の促進に努める。

出資者・出捐者としての立場から、県が1/4以上出資している県出資法人に対して経営状況等に係る情報の自主的な公表を要請するとともに、次の表に掲げるもののようにより、各法人から収集した資料のうち情報公開することが適当なものについては、「行政情報コーナー」に備え、積極的に県民に提供することとし、情報公開の具体的な実施方法等の検討を行う。

公益法人、特別法人	第三セクター
① 定款又は寄附行為 ② 役員名簿又は社員名簿 ③ 前年度事業報告書、収支計算書、 正味財産増減計算書、貸借対照表 ④ 当該年度事業計画書、収支予算書	前年度及び当該年度の株主総会で取得した資料 〔公文書公開条例第9条（個人情報、事業活動情報）に該当し、公表に 適さない情報を除く。〕

Ⅲ 具体的な見直し方向（主なもの）

今後、該当法人や他の出資者等との協議・調整を行い、順次実施に移していくこととする。

（１） 統廃合を行うもの

- ・（財）広島県労働者信用基金協会（保証業務を（社）日本労働者信用基金協会に移管し、廃止）
- ・（社）広島県肉用子牛価格安定基金協会及び（社）広島県家畜畜産物衛生指導協会
（両団体を併せて（社）広島県畜産会に統合）
- ・（財）広島県木材公社（H 12 年度末の法人解散を目途に、県全体の港湾施設管理のあり方について検討）

（２） 事業分野・内容等の見直しを行うもの

- ・広島県住宅供給公社（中山間地域の定住促進住宅など、公共性や先導性があり民間では対応困難な分野・地域等の事業を実施）
- ・（財）広島県農業開発公社（ほ場整備事業の整理縮小を図りながら、事業転換を促進）
- ・（財）ひろしま国際センター（市町村や民間団体等の交流活動の活発化を踏まえ、法人の果たす役割や担当分野の見直しを実施）

（３） 自立的かつ効率的な運営を促進するもの

- ・広島県住宅供給公社【再掲】（業務の外部委託の促進，H16 年度までに職員数の 1 割程度の削減，給与等の見直しなどによる運営コストの縮減）
- ・（社福）広島県福祉事業団（管理している施設の地元移管の検討，本部の事務局移転などによる管理費の縮減，H16 年度までに職員数の約 1 割の削減）
- ・（財）広島県教育事業団（業務の外部委託の拡大，施設の再編整備，H16 年度までに職員数の約 2 割の削減）
- ・（財）県民センター（利用料金の前払い制度の見直しによる利用促進，地下駐車場の機械化などによる運営コストの縮減）
- ・（財）広島県産業振興公社（業務の外部委託の促進，職員数の縮減）
- ・（財）広島県緑と水の森林公社（新たな植栽の原則中止，施業の省力化，低利資金への借換，H16 年度までに職員数の 3 割程度の削減）
- ・（財）広島県農業開発公社【再掲】（H12 年度までに職員数の 2 5 % 程度の削減，給与等の見直しなどによる運営コストの縮減）
- ・広島エアーカーゴターミナル㈱（経営健全化計画の策定と実施）
- ・㈱広島テクノプラザ（他機関との連携強化による，経営の安定化，効率化）
- ・広島エアースポーツビル開発㈱（経営健全化計画の着実な実施）

（４） 公的関与の見直しを行うもの

- ・広島エアーカーゴターミナル㈱【再掲】（県派遣職員の縮減）
- ・㈱広島ソフトウェアセンター（県派遣職員に係る財政支援の計画的削減）
- ・㈱中国データサービス（県職員の派遣は段階的に整理）
- ・広島港坂地区開発㈱（県派遣職員の縮減）
- ・広島エフエム放送㈱（株式譲渡について関係者と協議）

IV 指定出資法人に対する県の関与等

(1) 指定出資法人経営会議（仮称）の設置

公益法人又は特別法人のうち、県の公的関与の必要性や県の行政活動の受託・代行状況などの観点から、県が指定する法人（以下「指定出資法人」という。）については、当該法人の常勤役員と県幹部職員で構成する指定出資法人経営会議（仮称）を設置し、経営方針等の基本的問題等について意見交換を行い、県と法人及び法人相互間の連携を深め、県で実施する事業と当該法人が行う事業等の調整を図りつつ、各法人のより円滑かつ効率的な事業運営の確保を図ることとする。

また、経営会議の運営に当たっては、関係法人の経営状況の評価の客観化等を図るため、必要に応じて、外部の専門家（公認会計士、税理士等）の助言や協力を求めることを検討する。

指定出資法人

公益法人又は特別法人のうち、次の要件の全てに該当する法人として、県が指定するもの

- ① 実質的な県の出資割合が極めて高い法人
- ② 県の行政活動の受託・代行や県立施設の管理運営の受託を行うなど、県行政を補完し、県と一体となって行政サービスを提供している法人
- ③ ある程度の事業規模を有する法人

(2) 指定出資法人の活性化

① 法人職員の採用

中長期的に見ると、各法人の事業量には大幅な増減があることから、法人職員の採用は必要最小限に抑制するよう調整する。また、採用する場合は、公募による競争試験など、公正な方法により行うよう調整するとともに、指定出資法人における共同採用試験の実施について、具体的な検討を行う。

② 法人職員の研修の充実

県の地方公務員研修所で実施している講座研修への法人職員の参加などにより、法人職員の研修内容の充実を図る。

③ 法人間の人事交流

法人職員の意欲や資質の向上、法人間の人材の有効活用などを図るため、指定出資法人間の人事交流の促進について、具体的な検討を行う。

(3) 県退職者の役職員就任のあり方の見直し

指定出資法人の役職員については、事業量の増減などの変化に弾力的に対応できる体制を基本として、県職員の出向派遣を行うほか、県職員として培われた知識や経験を活かすことが適切と認められる場合には、県退職者の活用も行っているところである。

こうした県退職者の活用にあたっては、県職員の出向派遣の場合と同様に、法人が行う事業の公共性・公益性、その法人の設立経緯、成熟度、組織力、事業計画などを総合的に勘案し、適切な人材の活用に努めるとともに、法人と連携して、人事異動情報の公表に努めることとする。

また、県退職者が役職員に就任する場合の報酬・給与その他の勤務条件について、平成11年度に県としてのガイドラインを定め、調整に努めることとする。

V その他

1 県出資法人の新設の際の取扱い

新たに県出資法人を設立する場合等においては、その活用の意義や行政施策との関わりを明確にするとともに、新たな事業主体の必要性や将来的な事業の採算性などを判断するに当たっては、例えば、企業経営に見識を有する者などで構成する第三者機関の意見を求めるなどにより慎重に行うとともに、その検討結果については、県民に公表するものとする。

2 国に対する制度改正などの要請

県出資法人のうち、国の指導等により事業の自主的な実施が制約を受けているものなどについては、社会経済情勢が大きく変わる中で、事業内容の類似した法人の統廃合や法人の自主的判断による弾力的な事業運営が可能となるよう、法改正や制度改正等について、国に対して必要な要請を行う。

県出資法人別見直し方向

1 事業実施を法令により義務づけられているもの

No	部 区 分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
					出資比率	出資総額	県出資額	
1	農 林	特別法人 広島県漁業信用基 金協会	S28.8.28	漁業者への信用保証 業務	14.7	801,908	117,750	○事業運営の効率化を要請する。
2	商 工	特別法人 広島県信用保証協 会	S23.12.10	中小企業者等に対す る金融相談・信用保 証業務	13.4	16,700,000	2,229,666	○事業運営の効率化を要請する。
3	農 林	特別法人 広島県農業信用基 金協会	S37.3.22	農業者への信用保証 業務	8.2	4,973,872	408,430	○事業運営の効率化を要請する。

2 事業実施に関して法令等に根拠のあるもの

No	部 区 分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
					出資比率	出資総額	県出資額	
4	土 木	特別法人 広島県土地開発公 社	S48.3.31	公共用地先行取得、 土地造成事業等	100.0	30,000	30,000	○事業量に応じ、必要な県職員の派遣を行う。
5	土 木	特別法人 広島県道路公社	S56.3.30	広島県野路道路、安芸 灘大橋有料道路事業	100.0	3,490,000	3,490,000	○施工管理の外部委託などを促進し、効率的な執行を図る。 ○事業量に応じ、必要な県職員の派遣を行う。
6	農 林	財団法人 広島県林業従事者 育成財団	S47.12.28	林業従事者の育成種 保	87.2	1,950,000	1,700,000	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。
7	土 木	特別法人 広島県住宅供給公 社	S41.3.31	分譲・賃貸住宅建設・ 販売・管理、県営住宅 の管理	83.0	10,000	8,300	○中山間地域の定住促進住宅や福祉施策と連携した高齢者住 宅、ケア付き高齢者住宅、公共団体等が参加している再開発事 業における住宅供給、公営住宅建設の受託など、公共性や先導 性があり、民間では対応が困難な分野・地域等の事業を実施す る。 ○事業量を勘案しながら、H16年度までに職員の1割程度の削減 を図り、執行体制をスリム化する。 ○工事監理業務、設計積算業務等の外部委託を進める。 ○給与の見直しなどにより運営コストの削減を図る。
8	警 察	財団法人 暴力追放広島県民 会議	S62.6.1	暴力追放広報啓発活 動、相談等	82.9	856,530	710,000	○事業内容の充実や事務経費の節減を図る。
9	農 林	社団法人 広島県野菜価格安 定資金協会	S42.5.26	野菜の市場価格低下 時の安値補償金の交 付	71.6	18,230	13,050	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。
10	農 林	財団法人 広島県農業青年育 成基金	S50.10.1	就農奨学金支給、就 農支援資金の貸付等	61.3	464,762	284,800	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。
11	土 木	特別法人 広島県高速道路公社	H9.6.3	指定都市高速道路の 建設、維持管理	50.0	11,625,750	5,812,875	○施工管理の外部委託などを促進し、効率的な執行を図る。 ○事業量に応じ、必要な県職員の派遣を行う。

No	部 区 分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
					出資比率	出資総額	県出資額	
12	農林 社団法人	広島県山行苗木残 苗補償協会	S48.2.3	造林用苗木の損失補 償金の交付	28.5	59,642	17,002	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。
13	農林 社団法人	広島県果実生産出 荷安定基金協会	S47.11.22	改植や加工用原料へ の利用による補償金 の交付	25.0	100,000	25,000	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。
14	教育 財団法人	広島県教育職員互 助組合	S47.7.1	県教育職員の福利厚 生事業	25.0	10,000	2,500	○財政支援の見直しを行う。
15	農林 社団法人	広島県肉用子牛価 格安定基金協会	S43.3.27	生産者補給金の交付 等	23.0	250,000	57,500	○H11年度末を目途に解散し、(社)広島県家畜畜産物衛生指導 協会と併せ、(社)広島県畜産会に統合する。
16	総務 財団法人	広島県職員互助会	S56.4.1	県職員の福利厚生事 業	20.0	12,500	2,500	○財政支援の見直しを行う。
17	警察 財団法人	広島県警察職員互 助会	S48.4.10	警察職員の福利厚生 事業	19.2	13,000	2,500	○財政支援の見直しを行う。

3 県立施設の管理運営を行っているもの

No	部 区 分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
					出資比率	出資総額	県出資額	
18	福祉 社会福祉法人	広島県福祉事業団	S39.4.30	県立社会福祉施設の 管理運営	100.0	15,000	15,000	○特別養護老人ホームの地元への移管を検討するとともに、H10 年度末に義肢装具製作開発センターを廃止する。 ○管理している施設の地元市町等への移管などにより、H16年度 までに職員の約1割を削減する。 ○本部事務局の移転等による管理費の見直し、嘱託員化の促 進、事業の外部委託を進めることなどにより、運営コストの削減を 図る。
19	農林・土木 財団法人	広島県木材公社	S39.4.21	木材輸入関係港湾施 設の管理運営	100.0	10,000	10,000	○H12年度末の法人解散を目途に、県全体の新たな港湾施設管 理のあり方について検討する。 ○受託事業の執行体制の見直しなどにより経費の削減を行う。
20	教育 財団法人	広島県教育事業団	S47.4.17	県立体育館等県立施 設の管理運営	74.6	13,410	10,000	○施設管理の一元化、施設の再編整備、業務の再委託の拡大な どにより、H16年度までに職員の約2割を削減する。 ○県派遣職員の削減を行う。 ○受託事業の執行体制の見直しなどにより経費の削減を行う。
21	土木 株式会社	広島湾海洋開発	H2.4.2	観音マリーナの管理 運営	51.0	1,000,000	510,000	○県が設置したマリーナの管理運営を行う法人であり、県との連携 等を図るため県職員の派遣を継続する。
22	総務・県民 財団法人	県民センター	S59.12.4	広島県民文化センター の管理運営、鯉城会 館の管理運営	50.0	60,000	30,000	○利用料金の前払い制度の見直しによる利用促進、地下駐車場の 機械化などによる運営コストの削減を図る。 ○受託事業の執行体制の見直しなどにより経費の削減を行う。
23	土木 財団法人	広島県下水道公社	S56.8.1	流域下水道の処理施 設の維持管理	50.0	78,348	39,174	○水質検査業務等の外部委託の拡大などにより、運営コストの縮 減を図る。 ○県派遣職員の削減を行う。
24	農林 財団法人	もみのき森林公園 協会	S59.4.1	もみのき森林公園の 管理運営	49.5	10,100	5,000	○利用拡大のための商品開発を進めるとともに、運営コストの縮 減を図る。

No	部 分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: %, 千円)			見直し方向
					出資比率	出資総額	県出資額	
25	農林	財団法人 中央森林公園協会	H4.4.6	中央森林公園の管理運営	45.0	30,000	13,500	○周辺施設との事業連携を図るなど、計画的な利用促進を図る。

4 県の行政活動を受託・代行しているもの

No	部 分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: %, 千円)			見直し方向
					出資比率	出資総額	県出資額	
26	福祉	財団法人 ひろしまこども夢財団	H8.2.29	子育て支援事業(普及啓発、情報提供等)	100.0	50,000	50,000	○関係団体の協賛、賛助会員の拡大により事業の充実を図る。 ○保育事業に対する支援について、県と財団の役割分担の見直しを行い、これに伴う財政支援を縮減する。
27	商工	財団法人 広島県産業振興公社	S44.5.14	設備近代化事業・中小企業診断指導等県内産業の育成・振興、産業会館・産業技術交流センターの管理運営	100.0	26,000	26,000	○外部委託の促進、職員数の縮減などにより、組織のスリム化を図る。 ①診断業務はH13年度を目途に民間委託を拡大する。 ②デザインセンターはH12年度末を目途に廃止を検討する。 ③H12年度末を目途に産業会館運営に係る職員数を縮減する。 ○県派遣職員の縮減を行う。 ○財政支援については、下請企業振興事業などの事業運営の効率化に併せて縮減する。
28	農林	財団法人 広島県緑と水の森林公社	S40.4.19	造林等森林整備、緑化センターの管理運営	100.0	5,000	5,000	○長期的な木材価格の動向で不確定要素もあり、新たな植栽の原則中止、施業の省力化、低利資金への借換などに取り組む。 ○支所の統合、外部委託の促進などにより、H16年度までに職員の3割程度を削減する。 ○県派遣職員の縮減を行う。 ○財政支援については、森林整備事業における新植、保育計画の見直しに伴う造林補助金及び長期貸付金の縮減並びに民間資金の活用により短期貸付金の廃止を行う。
29	教育	財団法人 広島県埋蔵文化財調査センター	S53.6.1	埋蔵文化財の調査研究	100.0	10,000	10,000	○事業量に応じ、必要な県職員の派遣を行う。
30	農林	財団法人 広島県農業開発公社	S33.9.25	ほ場整備受託、農地保有合理化事業、因島フラーセンターの管理運営	89.9	337,000	303,000	○ほ場整備事業の整理縮小を図りながら、他事業への事業転換を進める。 ○事業見直しなどにより、H12年度までに職員の25%程度の削減を図る。 ○給与・手当の引き下げなどにより、運営コストの縮減を図る。 ○県派遣職員の縮減を行う。
31	県民	財団法人 広島県環境保全公社	S57.4.1	廃棄物処理業務運営及び処分業務の受託等	83.3	300,000	250,000	○将来における廃棄物のリサイクルシステムの検討を進める。
32	総務	財団法人 ひろしま国際センター	H1.1.11	国際交流活動の振興、留学生支援、国際協力・研修、啓発・情報提供等国際交流事業。国際協力センター管理運営	75.9	1,089,048	826,175	○これまで全県レベルの国際交流事業に先導的に取り組んできたが、市町村や民間団体等の交流活動が活発になってきたことから、国際センターの果たす役割や担当分野についてH12年度末までに見直しを行う。 ○事務事業の見直しにより経費の節減を図るとともに、研修部の県派遣職員の縮減を行う。
33	福祉	財団法人 広島県健康福祉センター	H2.3.23	結核・がん等検診事業、長寿社会づくりの普及啓発・研究、介護実習普及事業等	66.7	60,000	40,000	○検診業務は独立採算により運営する事業と位置づける。肺がん検診に係る県の補助はH10年度で終了とする。 ○一般相談から専門相談へ重点化を図る。 ○県派遣職員の縮減を行う。 ○財政支援については、明るい長寿社会づくり推進機構事業等の事業内容の見直しなどにより縮減を行う。 ○受託事業の執行体制の見直しなどにより経費の縮減を行う。
34	土木	財団法人 広島県建設技術センター	H3.3.25	建設事業に係る技術の研修、調査設計・施工管理等の受託等	52.0	50,000	26,000	○市町村職員の技術力向上を図るため、技術研修事業等を強化するとともに、一層の経営の効率化を推進する。

No	部	区分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
						出資比率	出資総額	県出資額	
35	県民	財団法人	広島県女性会議	S63.8.29	女性大学等研修の実施、相談の受付等	40.5	74,000	30,000	○関係団体等との連携を深め、自主事業の充実を図る。
36	商工	財団法人	広島県産業技術振興機構	S58.11.24	高度技術産業への展開を促す研究開発の推進(企業研究開発活動への援助、人材育成等)	39.9	100,200	40,000	○各種基金の効率的な運用、事業の受益者負担の徹底などにより、自主財源の確保を図る。
37	農林	社団法人	広島県家畜畜産物衛生指導協会	S47.7.31	家畜衛生に関する啓発、予防接種、生乳検査	25.0	100,000	25,000	○H11年度末を目途に解散し、(社)広島県肉用子牛価格安定基金協会と併せ、(社)広島県畜産会に統合する。

5 国の施設等の管理運営を行っているもの

No	部	区分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
						出資比率	出資総額	県出資額	
38	福祉	財団法人	グリーンピア安浦	S59.5.8	安浦大規模年金保養基地・ひろしまこどもの国(グリーンピア安浦)の管理運営	90.0	50,000	45,000	○年金福祉事業団の廃止に伴う施設の取扱いに係る国の方針を見極め、財団のあり方の見直しを行う。
39	土木	財団法人	広島海員会館	S49.3.30	広島海員会館の管理運営	49.6	10,080	5,000	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。
40	福祉	財団法人	広島原爆被爆者援護事業団	S44.3.31	原爆養護ホーム等の運営	45.5	1,100	500	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。
41	福祉	財団法人	広島県国民年金福祉協会	S62.3.23	国民年金健康保養センターの管理運営	41.7	12,000	5,000	○国民年金に関する事務が国の直接事務となる時期に、県の関与のあり方を検討する。 ○趣味講座の開催や広報活動の強化により利用者の拡大を図る。
42	商工	財団法人	広島勤労福祉事業団	S51.4.13	広島勤労者いこいの村の管理運営	34.0	10,000	3,400	○地元市町村が主導して設立した法人であり、当該法人が経営改善に取り組んでいるので、その動向を見守る。
43	商工	財団法人	広島勤労者職業福祉センター	S59.4.1	広島勤労者職業福祉センターの管理運営	33.3	15,000	5,000	○地元市町村が主導して設立した法人であり、当該法人が経営改善に取り組んでいるので、その動向を見守る。
44	商工	財団法人	福山勤労福祉事業団	S46.12.1	福山勤労総合福祉センター、広島勤労身体障害者体育施設の管理運営	23.1	4,330	1,000	○地元市町村が主導して設立した法人であり、当該法人が経営改善に取り組んでいるので、その動向を見守る。

6 その他公益的な事業を実施しているもの

No	部	区分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
						出資比率	出資総額	県出資額	
45	県民	財団法人	広島文化振興基金	S54.3.23	文化活動支援・振興(文化団体への支援、広島文化賞の贈呈等)	83.8	525,290	440,000	○事業の重点化や事務経費の節減を図る。
46	教育	財団法人	広島県スポーツ振興財団	S63.8.23	スポーツ指導者の養成等	77.1	1,037,504	800,004	○事業運営方法の改善や事務経費の節減を図る。
47	商工	財団法人	広島県労働者信用基金協会	S51.3.6	未組織労働者の労金ローンへの債務保証	20.1	427,016	86,000	○保証業務は、(社)日本労働者信用基金協会へ移管し、(財)広島県労働者信用基金協会はH11年度を目途に廃止する。
48	福祉	財団法人	ひろしま角膜・腎バンク	H2.7.5	献眼、献腎あっせん等	8.8	227,104	20,000	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。

No	部	区分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
						出資比率	出資総額	県出資額	
49	商工	財団法人	備後地域地場産業振興センター	S58.8.1	新商品開発、地場産業製品等の普及・展示、情報収集・提供等	6.7	14,840	1,000	○設立の趣旨に沿った円滑な事業運営を適切に指導監督する。

7 民間事業者の参画困難なものや事業創設時に一定の支援を行うため県が関与している株式会社

No	部	区分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: 千円)			見直し方向
						出資比率	出資総額	県出資額	
50	商工	株式会社	広島エアカーミナル	H7.4.27	国際航空貨物の取り扱い及び関連施設の賃貸	41.9	955,000	400,000	○H11年度に経営健全化計画を策定し、運営コストの削減を図る。 ○国際物流における広島空港の拠点性の向上等に必要施設であり、県職員を派遣し、これに係る財政支援は継続するが、H16年度までに県派遣職員の削減を行う。
51	土木	株式会社	広島空港ビルディング	S36.4.17	広島空港ビル、広島西飛行場ビルの管理運営	34.0	2,860,000	972,400	○広島空港周辺事業推進協議会の事業展開のため、当面県職員の派遣を継続する。
52	商工	株式会社	広島ソフトウェアセンター	H3.4.25	コンピュータソフトウェア・システムの研修、教材の企画・開発・仲介・販売等	30.7	1,630,000	500,000	○県内情報関連産業の人材育成のための基幹的な組織であり、県職員の派遣は当面継続するが、これに係る財政支援はH12年度までとする。
53	商工	株式会社	広島テクノプラザ	H2.4.26	中小企業支援のための人材育成、各種試験研究機器・研究室・会議室の賃貸	29.8	2,685,000	800,000	○多額の初期投資に係る減価償却から早期の赤字解消は困難であるが、(財)広島県産業技術振興機構や広島生産技術アカデミー(仮称)との連携を強化して、経営の安定化、効率化を図る。 ○県内企業に対する公的な中核技術支援機関であり、県職員を派遣し、これに係る財政支援を継続する。
54	総務	株式会社	中国データサービス	H3.7.1	地域データベース構築・提供、パソコン通信、インターネットサービス等	25.0	400,000	100,000	○県職員の派遣及びこれに伴う財政支援は段階的に整理する。
55	地域	株式会社	広島エアポートビルディング開発	H2.4.26	ホテル運営、ゴルフ場運営	25.0	3,000,000	750,000	○当該法人の経営健全化計画の着実な実施を図る。 ①ゴルフ事業における会員権の早期完売、優待券の発行などによる利用促進(H9年度実績約26,000人→H15年度目標35,000人) ②社員の削減、人件費の見直しなどによる運営コストの削減 ○広島空港周辺地域の活性化を図るため、県職員を派遣し、これに係る財政支援を継続する。
56	土木	株式会社	広島港坂地区開発	H1.8.30	坂地区の埋立整備、管理・処分	25.0	500,000	125,000	○今後の経済動向や社会情勢の変化を踏まえた土地利用計画及び将来資金計画の早期策定を要請する。 ○平成11年度末の土地区画整理事業の竣工に伴い、県派遣職員を削減する。
57	商工	株式会社	広島情報シンフォニー	S63.4.26	コンピュータソフトの開発、受託計算サービス、機器・システム商品の販売等(障害者雇用モデル事業所)	24.5	100,000	24,500	○計画的な経営健全化策の実施を要請するとともに、広島市等と連携して支援を継続する。
58	教育	株式会社	基町パーキングアクセス	H2.11.16	駐車場の共通地下道の整備・運営	16.7	60,000	10,000	○出資を継続する。
59	土木	株式会社	広島地下街開発	H2.12.17	地下街の建設、管理運営	15.0	10,000,000	1,500,000	○地下街建設の円滑な推進を図るため、当面地下街の開業までは県職員の派遣を継続する。
60	県民	株式会社	広島エフエム放送	S57.2.27	ラジオ放送事業	10.0	500,000	50,000	○土地についてはH10年度に売却した。 ○株式譲渡についても、関係者と具体的な協議を行う。
61	教育	株式会社	サンフレッチェ広島	H4.4.24	プロサッカーチームの運営	8.3	1,210,000	100,000	○県の中核性の確保等の観点から、県職員の派遣を継続し、広島市とともに後援会会員の拡充等についての支援を継続する。

No	部	区分	名 称	設立年月日	事業の概要	出資金の状況 (単位: %, 千円)			見直し方向
						出資比率	出資総額	累出資額	
62	土木	株式会社	呉ポートピアランド	H24.5	遊園地の管理運営	4.0	2,500,000	100,000	○特別清算中
63	総務	株式会社	中国コミュニケーションネットワーク	S62.5.20	情報関連事業(フリートカード事業、キャブテン事業)	1.5	300,000	4,500	○出資を継続する。

県出資法人の見直しについて（概要）

1 見直しの趣旨

平成11年2月に策定した「県出資法人の見直し計画」に基づき、着実な見直しを進めているところであるが、その後の社会経済情勢の変化を踏まえ、県が出資しているすべての法人（58法人）について、法人の機能や運営方法などを、現時点において再検討し、さらなる見直しを実施することとした。

2 見直しの考え方及び内容

(1) 見直しの考え方等

- ・県が経営に対して主導的立場にある法人（29法人）を中心に見直すこととし、次の三つの考え方に従い、具体的な見直し効果がある法人について、重点的に見直しに取り組むこととした。
- ・実現に向けてのプログラムは、平成14年度に、外部の専門家等を活用しながら策定する。人的支援の縮小など、直ちに実施可能なものは、平成14年度当初に反映させた。

見直しの考え方	主な見直し法人
①事業の意義・効果や民間との役割分担の視点で、法人事業自体を抜本的に見直しする。	広島県住宅供給公社、(財)広島県建設技術センター、(財)広島県埋蔵文化財調査センター
②経営や施設管理の効率性の視点で、組織の統廃合、管理手法の見直しを検討する。	(財)広島県産業技術振興機構、(財)広島県産業振興公社、(財)広島県農業開発公社、(財)広島県下水道公社、(財)広島県教育事業団 など
③法人運営の健全化、効率化を一層促進する。	(社福)広島県福祉事業団 など

(2) 平成14年度当初に反映させた主な見直し

① 法人の統合

(財)広島県産業技術振興機構と(財)広島県産業振興公社の統合（広島県国際経済交流協会も併せて、平成14年4月に統合）

② 職員数の削減

- ・県派遣職員を36名削減（対前年13%削減）
- ・法人プロパー職員等の削減（常勤職員▲24名、非常勤職員▲14名）

③ 管理手法の見直し

- ・びんご運動公園の管理受託者を尾道市へ変更（(財)広島県教育事業団）

3 法人運営の健全化方策

法人運営の健全化を図るため、県出資法人の見直しに並行して、指導体制を整備（法人運営の指導を総括する担当組織の設置）するほか、法人プロパー職員の法人相互間の人事交流の実施を検討する。

県出資法人の見直しについて

1 見直しの趣旨

県出資法人については、平成11年2月に策定した「県出資法人の見直し計画」に基づき、平成16年度を目標年次として、組織の統廃合、職員数の削減等、着実に見直しを進めているところであるが、その後の社会経済情勢の大きな変化も踏まえ、県が出資しているすべての法人について、法人の機能や運営方法などを、現時点において再検討し、さらなる見直しを実施することとした。

【見直しの検討対象とした県出資法人】

区 分	公益法人	特別法人	第3セクター	合 計
県出資比率1/2以上	20	4	1	25
県出資比率1/4以上1/2未満	13	1	6	20
県出資比率1/4未満	6	2	5	13
合 計	39	7	12	58

2 見直しの視点

- (1) 県が出資している法人のうち、県が経営に対して主導的立場にある法人については、社会経済情勢や経営環境の変化により、①事業の意義が低下していないか、②民間部門に委ねるべき分野ではないか、といった視点で見直しを行い、特に、人的支援や財政的支援の廃止、縮小など具体的な見直し効果がある法人について、抜本的な見直しを含め、重点的に見直しに取り組むこととした。
- (2) 県が経営に対して主導的立場にない法人については、県の関与のあり方を見直し、法人の自立化を促進することとした。

県が経営に対して主導的立場にある法人		県が経営に対して主導的立場にない法人	
①県の行政活動の代替・補完法人	17	④他団体主導で設立した第3セクター	5
②県立施設の管理法人	6	⑤国の施設等の管理法人	8
③県主導で設立した第3セクター	6	⑥公益的な事業実施法人	4
		⑦法令での義務付け等のある法人	12
	29		29

3 見直しの考え方

- (1) 県が経営に対して主導的立場にある法人については、①事業の意義・効果や民間との役割分担の視点で、法人事業自体を抜本的に見直しする必要があるもの、②経営や施設管理の効率性の視点で、組織の統廃合、管理手法の見直しを検討する必要があるもの、及び③法人運営の健全化、効率化を一層促進する必要があるものについて、見直しを行う。
- (2) 県が経営に対して主導的立場にない法人については、人的支援の縮小など、県の関与のあり方を見直し、自立化を促進することとする。

4 見直しの内容

次の(1)から(3)に該当する法人については、平成14年度中に法人ごとの実現プログラムを作成し、計画的な見直しを実施する。なお、人的支援の縮小等、直ちに実施可能なものは、平成14年度当初予算に反映させる。

《実現プログラムの例》

- i 見直しに当たっての課題の整理を行い、課題解決の手法や具体的スケジュールを策定する。
- ii 法人のあり方や運営手法についての方向性を明らかにし、実現に向けての具体的スケジュールを策定する。

(1) 法人事業自体を抜本的に見直しする必要があるもの

社会経済情勢や県民ニーズの変化に伴い、法人事業の意義が低下しているものや、民間と競合するような事業を行っているものについては、法人事業自体の抜本的な見直しや新しい方向性などを検討する。

《見直し内容》

区分	見直し方向
広島県住宅供給公社	○ 住宅の賃貸・分譲業務などの民間と競合する分野については、未分譲地等の処理方針などを具体化し、国や社会経済の動向を踏まえて、新しい方向性を検討する。 ○ 県が委託している県営住宅の管理については、より効率的な管理手法となるよう見直しを行う。
(財) 広島県建設技術センター	○ 県の土木技術者の技術力向上方策、市町村の土木技術者の研修機能について方針を明らかにした上で、これらの機能を効果的かつ効率的に実施できるための方策、組織の検討を行う。 ○ 積算業務など、その他の受託業務については、民間との役割分担も踏まえ、抜本的な見直しを行う。
(財) 広島県埋蔵文化財調査センター	○ 発掘調査業務における民間参入動向を踏まえ、来年度、発掘調査業務に係る県の役割を見直すとともに、民間への委託を具体的に検討する。 ○ 県の役割の見直し結果を踏まえて、組織のあり方を検討する。

(2) 組織の統廃合、管理手法の見直しを検討する必要があるもの

それぞれ設立の背景はあるものの、実質的に類似の業務を行っている法人については、統廃合等による、効果的かつ効率的な運営を検討する。

また、主として県立施設の管理を行っている法人については、委託の効果が最大限発揮され、効率的な管理がなされるような見直しを検討する。

《見直し内容》

区分	見直し方向
(財) 広島県産業技術振興機構 (財) 広島県産業振興公社	○ 産業振興施策の総合的かつ効率的な実施を図るため、広島県国際経済交流協会も併せて、平成14年4月に統合する。(財) ひろしま産業振興機構)
(財) 広島県農業開発公社	○ 現時点においては、設立当初とは存在意義が変化しており、現在実施している事業については、事業別に見直し方針を整理し、段階的にスリム化する。 ○ それと同時に、農林関係の複数の法人を統合し、農林業及び農山村地域への総合的なサービスを対象とした公益性の強い業務を行う法人として集約し、効果的かつ効率的な運営を図る。
(財) 広島県下水道公社	○ 処理場の管理業務の委託を包括的な民間委託とする方向で検討し、職員数の削減などスリム化を図る。
(財) 広島県教育事業団	○ 県立施設の管理運営を受託することが主たる目的であるため、より効率的な運営を図るという観点から、民間委託の拡大及び職員の縮減を図るとともに、管理運営主体、方法等の変更を検討し、スリム化する方向で見直しを進める。
県出資第3セクター (県が経営に対して主導的立場にある法人)	○ 経営の効率性などの視点から、組織の統合等の見直しが必要と考えられる第3セクターについて、県は、株主としての立場から、他の株主等との調整を行う。

(3) 法人運営の健全化、効率化を促進する必要があるもの

県が経営に対して主導的立場にあるその他の法人については、外部資源の活用や管理手法の見直し等による効率的な経営が行われるよう見直しを行う。

《広島県福祉事業団の例》

- 経営努力による経営効率化のインセンティブが働く方法を検討する。
- 県が設置運営する必要性が減少し、民間又は市町村で運営することが適当と思われる施設については、移管を検討する。

(4) 平成14年度当初に反映させた見直し(主なもの)

区分	内容
(財) 広島県埋蔵文化財調査センター	・ 将来的な県の役割等の方向性を検討する委員会の設置 (予算額 800 千円)
広島エアカーゴターミナル(株)	・ 県派遣職員▲2名 (県歳出ベースでの効果額▲16,995 千円)
(財) 広島県農業開発公社	・ 法人職員数▲18名、県派遣職員▲4名 (法人歳出ベースでの効果額▲195,883 千円) (県歳出ベースでの効果額▲18,000 千円)
(財) 広島県教育事業団	・ 民間委託の拡大等による職員の削減 県派遣職員▲12名、非常勤職員▲11名 (県歳出ベースでの効果額▲82,691 千円) ・ びんご運動公園の管理受託者の見直し(教育事業団から尾道市へ) 県派遣職員▲5名、非常勤職員▲3名 (県歳出ベースでの効果額▲64,056 千円)
(社福) 広島県福祉事業団	・ 正規職員の非常勤職員振替 ▲6名 (県歳出ベースでの効果額▲15,389 千円)

(参考)

《「県出資法人の見直し計画」策定以降の県派遣職員削減状況》

区分	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	削減率 (対前年)	H10からの 削減累計	削減率 (H10比較)
前年度 比較	—	▲14名	▲15名	+1名	▲36名	13.0%	▲64名	21.1%

5 法人運営の健全化方策

県出資法人は、独立した法人として、自らその運営の健全化に努める必要があるが、近年の出資法人を取り巻く厳しい環境や包括外部監査などで指摘されている経理事務等の課題等に対応するため、県出資法人の見直しに並行して指導體制の整備や、法人相互の人事交流制度の検討など、法人運営の健全化に向けた対策を実施する。

(1) 指導體制の整備

出資法人の運営に関する県の指導は、それぞれの事業を担当する主管室が行っているが、経理を始めとする法人自体の運営の健全化など、法人の指導に関する事務について、全庁的な視点に立って総括する担当組織を、平成14年度に設置する。

(2) 人事交流制度

出資法人におけるプロパー職員の同一部門への長期在職が、職員の士気の低下等を招く一因ともなっていることから、県出資法人相互間の計画的な人事交流の実施を検討する。

(3) 情報公開の推進

県出資法人は、県行政の代替・補完機能を有しているものや人的・財政的な公的支援が行われているものが多く、県民にその活動内容を説明する義務があることから、法人における情報公開を一層促進する。

- ① すでに情報公開を実施している法人 2法人
- ② 平成14年度に実施見込みの法人 23法人

県出資法人の見直しについて

1 趣旨

- 県出資法人については、昨年度、全ての法人を対象に見直しを行い、社会経済情勢の変化により、事業の意義が低下しているなど、抜本的な見直しを必要とする法人を重点取組み法人として位置付けた。
- 今年度は、当該重点取組み法人について、今後のスケジュールや見直し内容等の具体的な実施計画を策定した。今後は、この実施計画に沿って、着実に見直し内容の実現を図っていくこととする。

【重点取組み法人：7法人】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人広島県福祉事業団 ・ 財団法人広島県建設技術センター ・ 広島県住宅供給公社 ・ 財団法人広島県埋蔵文化財調査センター | <ul style="list-style-type: none"> ・ 財団法人広島県農業開発公社 ・ 財団法人広島県下水道公社 ・ 財団法人広島県教育事業団 |
|--|---|

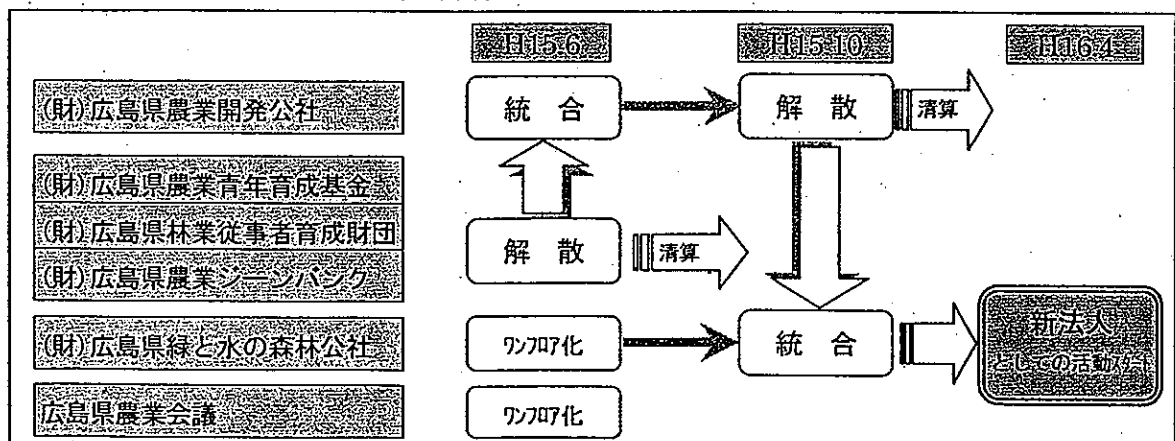
2 各法人の実施計画の概要

(1) (社福)広島県福祉事業団

- 県立施設としての役割が減少した施設については、地元自治体若しくは社会福祉法人に移管し、地域に密着した施設とする。
- 経営努力による経営効率化へのインセンティブをより働かせるための手法としてのメリットシステムや利用料金制の導入を検討する。
- 正規職員の嘱託員化、賃金職員化の推進、各種手当等の見直し、人事考課制度の導入など、職員給与費等の見直しを順次実施する。(平成 15 年度～)

(2) (財)広島県農業開発公社

- 農業開発公社ほか、農林業関係の複数の法人を段階的に統合し、新法人を設立する。(平成 15 年度中)
- 統合に際しては、管理部門の集約・効率化、類似業務の集約等を行い、効果的かつ効率的な事業運営を図る。(平成 15 年度～)



(3) (財)広島県建設技術センター

- 県及び市町村職員の技術力向上支援機関として、座学中心から現場技術重視の研修へとシフトさせる。(平成 15 年度～)
- CM (コンストラクション・マネジメント) 方式を活用する「総括監理業務」を試行し、広島県におけるCM業務について、先導的な役割を担う。(平成 15 年度～)
※CM方式…発注者の代理人(補助者)として、発注者の利益を確保する立場から、品質管理、工程管理、費用管理等の施工に関する各種マネジメント業務を行う方式

(4) (財)広島県下水道公社

- 各浄化センターにおいて、包括的民間委託の試行を段階的に開始し、順次本格実施を行うことでコスト削減を実現する。(平成 15 年度～(芦田川浄化センターから試行。))
- あわせて、庶務機能の本所集約化等、組織のスリム化、業務の効率化を行うことで、コスト削減を図る。(平成 15 年度～)

(5) 広島県住宅供給公社

[分譲、賃貸その他部門]

- 地方住宅供給公社法が改正されることを見据えて、国の動向を踏まえながら、業務の効率化や残宅地の販売促進等の見直しを進める。(法改正は平成 17 年度以降)

[県営住宅管理部門]

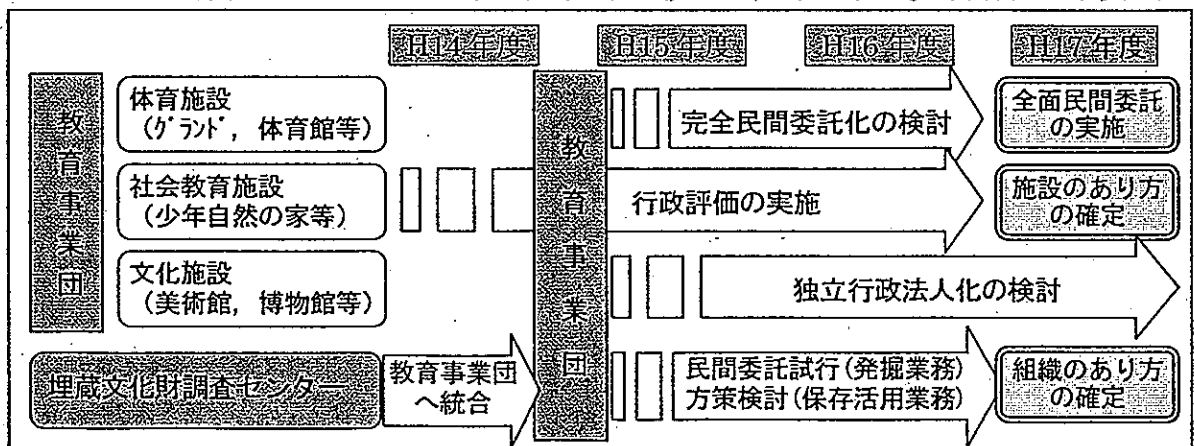
- 現在、県から公社に委託している県営住宅の管理委託については、地方自治法の改正後、県から直接民間企業へ委託する方式に切り替える。

(6) (財)広島県教育事業団

- 全面民間委託化に向けて具体的な検討を進め、地方自治法の改正後、できるだけ速やかに実施できるようにする。
- 少年の家・青年の家などの社会教育施設については、数値目標を定めた行政評価を実施し、施設のあり方を検討する。(平成 14 年度～)
- 文化施設については、国における地方独立行政法人化法制定に向けての動向を見極めながら、独立行政法人化について検討を行う。(平成 15 年度～)

(7) (財)広島県埋蔵文化財調査センター

- 教育事業団へ統合し、埋蔵文化財調査センターは廃止する。(平成 15 年 4 月)
- 発掘業務は、民間委託を試行し、本格実施に向けて環境整備を図る。(本格実施は平成 17 年度～)
- 出土品の保存活用については、その方策を検討し、確定する。(平成 15 年度～)



3 その他の見直し状況

(1) 統廃合等による県出資法人数

区 分	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16年度 (見込)	増 減 (H15-H10)	増 減 (H16-H10)
法人数	63	63	61	60	57	56	53	▲7	▲10
前年度比較	—	±0	▲2	▲1	▲3	▲1	▲3		

※統廃合等により減少見込みの法人

■平成15年度(▲1)

(財)広島県埋蔵文化財調査センター((財)広島県教育事業団へ統合し、廃止⇒平成15年4月)

■平成16年度(▲3)

(財)広島県農業開発公社、(財)広島県農業青年育成基金、(財)広島県林業従事者育成財団

((財)広島県緑と水の森林公社と統合し、廃止予定⇒平成15年度中)

(2) 人的支援の見直し

区 分	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	削減率 (対前年)	H10からの 削減累計	削減率 (H10比較)
派遣職員数	382	372	352	359	324	300	7.4%	▲82名	21.5%
前年度比較	—	▲10名	▲20名	+7名	▲35名	▲24名			

(3) 指導・監督機能の強化(平成15年度から実施)

- 会計専門家を活用して行う検査指導の対象法人について、第3セクターを含む県が4分の1以上出資する法人へと拡大する。(従来の対象は、第3セクターを除く2分の1以上県が出資する法人)
- 4分の1以上県が出資する法人に対する監査委員による監査について、監査日数及び監査従事職員数を充実する。

県出資法人毎の見直し状況一覧表

区分	所管部局	名 称	見直し計画 (主なもの)	見直し状況 (主なもの)	指定管理者制度の導入	
					H17 導入予定	H18 導入後
県が経営に 対して主 導的立 場にある 法人	土木建築部	広島県住宅供給公社	○効率的事業執行 ○事業の見直し	○設計・工事監理等の外部委託、職員削減、給与等見直し (職員数:目標1割減(△4人)、実績△11人) ○公共性・先導性があり民間では対応困難な分野・地域に特化、未分 譲等の処理スキーム作成		○
	土木建築部	広島県土地開発公社	○事業量に応じ、必要な県職員の派遣を行う	○各年度、事業量に応じ、必要な県職員の派遣を行った		
	土木建築部	広島県道路公社	○効率的な事業執行とともに、必要な県職員の派遣 を行う	○県からの受託事業に係る施工管理を外部委託		
	土木建築部	広島高速道路公社	○効率的な事業執行とともに、必要な県職員の派遣 を行う	○将来事業量を含む抜本的な整備プログラムを策定中		
	総務企画部(財)県民センター		○運営コストの削減 ○受託事業の執行体制の見直し	○駐車場の自動管理化(H11)、前払い制度改善(H14) ○常勤職員△7人、非常勤職員△6人	○	
	教育委員会(財)広島県教育事業団		○職員の削減 ○経費の削減 ○埋蔵文化財Cとの統合	○法人全体で約50パーセントの職員を削減(埋文Cを除く) ○H15年度決算で約22パーセントの経費を削減(埋文Cを除く) ○(財)埋蔵文化財調査センターの統合	○	○
	福祉保健部(社)広島県福祉事業団		○県立施設の移管 ○自主的な経営努力による経営効率化 ○職員給与費等の見直し	○県立「ふれあいの里」を御園前に移管 ○指定管理者制度導入において、利用料金制を導入後 ○H14策定の経営改善計画に基づき実施している		○
	土木建築部(株)ひろしま港湾管理センター		○経営基盤の確立推進	○県職員からOB職員への振り替え、勤怠退職2人、専務1人体制。 ○経費削減により赤字解消に努め、H14・H15は単年度黒字に転換		○
	環境生活部(財)中央森林公園協会		○周辺施設との連携など利用促進を図る。	○イベントの連携のほかパンフレット等による相互PR		○
	地域振興部	広島エアポートビルディング(株)	○経営健全化の着実な実施 ○空港周辺地域の活性化のため県職員を派遣し、こ れに係る財政支援を継続	○H12年度以降は償却前黒字 ○県職員派遣及び財政支援は継続		○
	福祉保健部(財)広島県健康福祉センター		○接診業務は独立採算により運営する事業とする ○県派遣職員の削減を行う	○退職者不補充・嘱託職員化等による人件費の削減 ○11年度3人→16年度0人	○	
	土木建築部	広島空港ビルディング(株)	○経費削減	○全般的な経費の削減、営業活動強化		
	土木建築部	広島エアカーゴターミナル(株)	○経営健全化の実施 ○財政支援の見直し	○H13年度から黒字転換 ○県職員派遣及び財政支援の廃止		
	環境生活部	福山リサイクル発電(株)	○経営基盤の確立推進	○企業経営のノウハウ等を活用し効率的な運営を実施		
	商工労働部(株)広島テクノプラザ		○多額の初期投資のため早期の赤字解消は困難で あるが、経営の安定化・効率化を図る	○徹底した経費削減等に努め、H12年度以降4年連続して単年度収 支の黒字を実現し、約1億円累積損失を縮減		
	商工労働部(株)広島ソフトウェアセンター		○県職員の派遣は当面継続するが、これに係る財政 支援はH12年度までとする	○計画どおり、H13年度以降は全額会社負担		
	総務企画部(財)ひろしま国際センター		○県派遣職員の削減 ○経費の削減	○県派遣職員△4人 ○日本語教室をボランティアの運営に任せ等		○
	商工労働部(財)ひろしま産業振興機構		○(財)広島県産業振興公社・(財)広島県産業技術 振興機構及び広島県国際経済交流協会を統合	○H14年4月に統合(県派遣職員△4人)	○	
	農林水産部(財)広島県農林振興センター		○農林関係法人の統合を検討する ・(財)広島県農業開発公社 ・(財)広島県農業青年育成基金 ・(財)広島県農林従事者育成財団 ・(財)広島県農業ジーンバンク ・(財)広島県緑と水の森林公社	○H15年6月・10月に統合	○	
	土木建築部(財)広島県建設技術センター		○市町村への支援を強化及び県職員の技術向上 ○CM方式や今後の建設事業を普及促進	○企画研修監の設置、現場技術研修の新規実施 ○CM方式の試行、アセットマネジメント事業等の支援		
	土木建築部(財)広島県下水道公社		○包括的民間委託(運転管理、清掃、設備点検、物 品管理業務)の実施 ○本所・支所機能見直しを行い事務を効率化	○H15から包括的民間委託を芦田川浄化センターで試行 ○財務システム等のオンライン化(職員△3人)		
	環境生活部(財)ひろしま文化振興財団		○事業運営の効率化	○県民フォーラムの廃止、「ひろしま文化・芸術ネット」の実施		
	環境生活部(財)広島県環境保全公社		(経営状況も良好であり、引き続き効率的な運営を推進)			
	環境生活部(財)広島県女性会議		○関係団体との連携を深め、自主事業を充実	○市町村や関係団体・機関との連携により自主事業を拡充		
	福祉保健部(財)ひろしまこども夢財団		○県と財団の役割分担の見直し ○統合先の検討	○補助対象事業の見直しとともに、協賛団体・賛助会員の拡大を図っ た ○統合先を継続検討		
	教育委員会(財)広島県スポーツ振興財団		○運営方法検討と事務経費の削減	○事務執行体制の見直し(事務局2人→事務局長1人)		
県が経営に 対して主 導的立 場にな ない法人	商工労働部(株)広島情報シンフォニー		(引き続き、経営の効率化を推進)			
	土木建築部	広島地下街開発(株)	(引き続き、経営の効率化を推進)			
	教育委員会(株)サンフレッチェ広島		(適宜、県の関与を見直す)			
	教育委員会	基町パーキングアクセス(株)	(引き続き、経営の効率化を推進)			
	福祉保健部(財)ひろしま角蔵・腎バンク		(適宜、県の関与を見直す)			
	商工労働部(財)廣後地域地産産業振興センター		(適宜、県の関与を見直す)			
	商工労働部(財)ひろしまベンチャー育成基金		(H15年4月に設立)			
	福祉保健部(財)グリーンピア安浦		(制度改正・情勢変化を踏まえ、関係機関と調整)			
	福祉保健部(財)広島県国民年金福祉協会		(制度改正・情勢変化を踏まえ、関係機関と調整)			
	商工労働部(財)広島勤労福祉事業団		(経営改善の動向を見守る)			
	商工労働部(財)広島勤労者職業福祉センター		(経営改善の動向を見守る)			
	商工労働部(財)福山勤労福祉事業団		(経営改善の動向を見守る)			
	環境生活部(財)もみのき森林公園協会		(引き続き、経営の効率化を推進)		○	
	福祉保健部(財)広島県被爆者援護事業団		(引き続き、経営の効率化を推進)			
	土木建築部(財)広島海員会館		(引き続き、経営の効率化を推進)			
	総務企画部(財)広島県職員互助会		(適宜、県の関与を見直す)			
	教育委員会(財)広島県教育職員互助組合		(適宜、県の関与を見直す)			
	警察本部(財)広島県警察職員互助会		(適宜、県の関与を見直す)			
	商工労働部	広島県信用保証協会	(適宜、県の関与を見直す)			
	農林水産部	広島県漁業信用基金協会	(適宜、県の関与を見直す)			
	農林水産部	広島県農業信用基金協会	(適宜、県の関与を見直す)			
	農林水産部(社)広島県家畜産物衛生指導協会		(適宜、県の関与を見直す)			
	農林水産部(社)広島県山行苗木生産者協議会		(適宜、県の関与を見直す)			
	農林水産部(社)広島県果実生産出荷安定基金協会		(適宜、県の関与を見直す)			
	農林水産部(社)広島県野菜価格安定基金協会		(適宜、県の関与を見直す)			
	農林水産部(社)広島県畜産協会		○(社)広島県肉用子牛価格安定基金協会は、畜産 関係団体と統合する。	○H13年4月に統合		
	警察本部(財)暴力追放広島県民会議		(適宜、県の関与を見直す)			